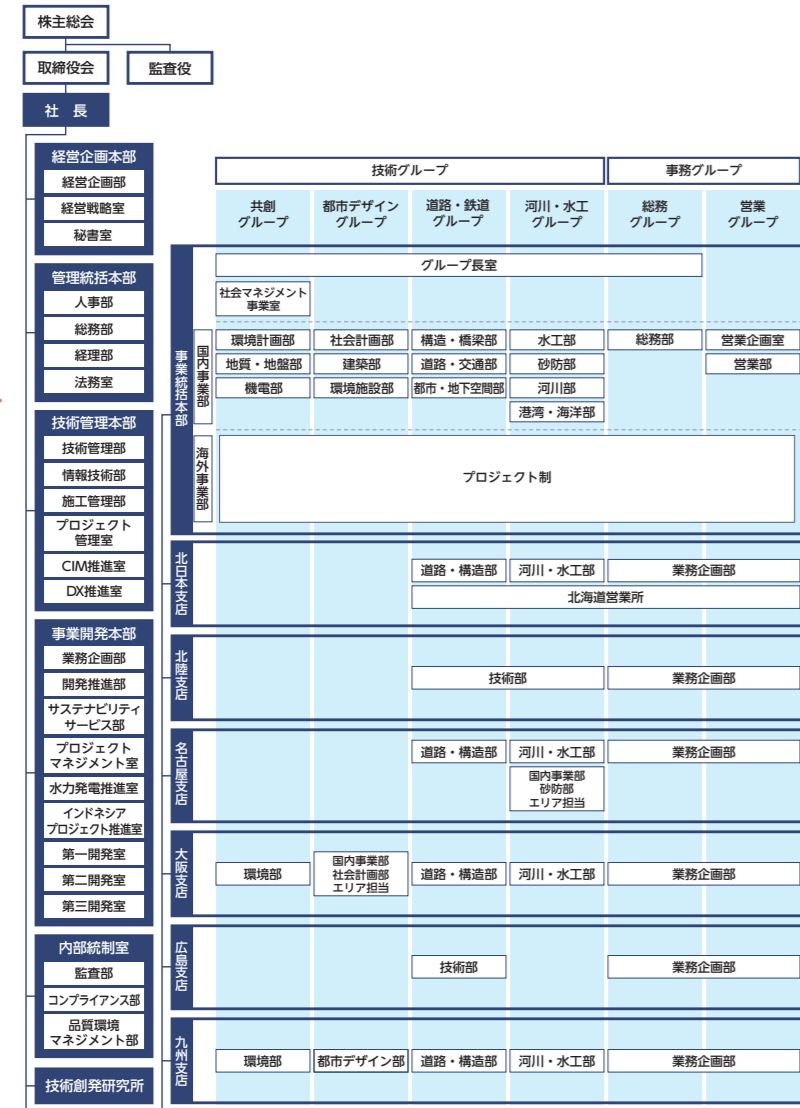


組織図



(2024年6月時点)

会社情報

- 商号 八千代エンジニアリング株式会社
Yachiyo Engineering Co., Ltd
- 設立 1963年1月29日
- 本店所在地 〒111-8648
東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー
- 資本金 4億5千万円
- 売上高 261億円
- 従業員 1,318人
- 事業内容

1. 土木、建築、機械、電気設備等に関する計画、調査、設計、評価、施工、工事・事業監理および技術協力
2. 環境、地質・土質に関する調査、計測、分析、評価、保全計画および技術協力
3. 公共ならびに民間施設等に関する企画、建設、維持管理および運営
4. 通信機器、電子機器、コンピューターおよびそれらの関連・周辺機器、ソフトウェアならびにシステムの開発、設計、販売、賃貸および保守
5. 工業所有権の取得、実施許諾及び販売
6. 発電およびエネルギー供給事業
7. 測量業
8. 計量証明事業
9. 労働者派遣事業
10. 前各号に附帯する一切の事業

- 事業登録
 - 建設コンサルタント/国土交通大臣登録
河川、砂防及び海岸・海洋/港湾及び空港/電力土木/道路/鉄道/上水道及び工業用水道/下水道/水産土木/廃棄物/造園/都市計画及び地方計画/地質・土質及び基礎/鋼構造及びコンクリート/トンネル/施工計画、施工設備及び積算/建設環境/機械/電気電子測量/国土交通大臣登録
 - 一級建築士事務所/東京都知事登録
 - 地質調査業/国土交通大臣登録
 - 土壤汚染対策事業
 - 計量証明事業
音圧レベル 東京都知事登録
振動加速度レベル 東京都知事登録
 - ISO
 - JIS Q 9001:2015
認証番号MSA-QS-13(国内事業所にて取得)
 - JIS Q 14001:2015
認証番号MSA-ES-28(国内事業所にて取得)
 - JIS Q 27001:2023
認証番号MSA-IS-104(情報技術部にて取得)
 - JIS Q 55001:2017
認証番号MSA-AS-5(事業統括本部社会マネジメント事業室および国内事業部河川部技術第五課にて取得)



Sustainability Report 2024

八千代エンジニアリング株式会社
サステナビリティレポート 2024

yec 八千代エンジニアリング株式会社

〒111-8648 東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー



この報告書は1部あたり574gのCO₂を製造に際して排出しましたが、その全量をカーボンフリーコンサルティングを通じてオフセット(相殺)しています。



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境にやさしいUVインキを使用しています



Vision ビジョン

この世界に、新しい解を。

Mission 経営理念

『人間性の尊重と全員参加の経営』を基本として

- 真摯に業務に向かい、顧客の信頼に誠実に応える。
- 技術の研鑽により能力、能率の向上に努める。
- 優れた業績成果による信用の定着と拡大をもって社業の発展を図る。
- 確かな技術と柔軟な発想で社会に貢献する。



Innovative solutions for the society

Value バリュー

- 理想から始める
社会や顧客の理想を実現することから考える。現状のリソースや技術から考えるのではなく、変化する環境や価値観を徹底的に理解し、次代につながる新たな解決策の創造に挑戦していく。
- プロフェッショナルである
私たちそれぞれが高いプロフェッショナル意識を持ち、主体的に取り組み、成果へコミットする。
そのために、常に自身の専門性を高め、成長していく。
- 仲間を信じ成功をつかむ
お互いに信頼しあい、敬意を表してサポートすることで最高の結果を実現する。全員がそれぞれの強みを最大限発揮できるチームこそが八千代エンジニアリングである。



環境の変化は、価値観の変化です。
人口問題や地球環境問題は、“保全”という新たな価値観を生みました。
一方で、新たな社会課題も浮き彫りになっています。
いま求められているのは、
こうした課題に向き合い主体的に新たな価値観をつくりだすこと。
もちろん、簡単なことではありません。

だからこそ、私たちが挑戦し続ける意義がある。
これまで培ってきた技術とノウハウ。
今までにないオリジナルな方法で、課題解決を実現できる提案力。
百年後、千年後の未来を見据える高い視座。
建設コンサルタントの枠にとらわれない、独自の強みがあります。

これからも社員一丸となって、
未来を想うすべての人に、誠実に向き合い続けていきます。
この姿勢こそが、社会課題を解決する新しい解を生み出すはずですから。

私たちは八千代エンジニアリング。
千年先に続く未来を、挑戦の文化で実現する会社です。



CONTENTS

経営理念・ビジョン・バリュー	01
トップメッセージ	03
八千代エンジニアリングの歩みと事業内容	05
価値創造プロセス	07
事業概況	09
サステナビリティ方針	13
環境に関する取り組み	15
サステナビリティ座談会	17
人材育成	21
労働慣行	23
コーポレート・ガバナンス	25
コンプライアンス	27
リスクマネジメント	28
At a glance	29

編集方針

当社のサステナビリティレポートは、ステークホルダーの皆さまへ向けた統合的コミュニケーションツールとして発行しています。本書を通して、当社の企業姿勢やさらなる企業価値向上への取り組みを深くご理解いただくことを目指しています。編集にあたってはGRIスタンダードを参照しています。

- 対象組織：八千代エンジニアリング株式会社
- 対象期間：2024年6月期(2023年7月～2024年6月)を原則としています。

期待値を超える信頼の獲得で「成長の加速へ」

2018年、私たちは「この世界に、新しい解を。」をビジョンとして掲げ、総合建設コンサルタントとしてのプレゼンスを維持しながら、保有リソースを生かし、民間市場への積極的展開を図る「長期経営方針（2018-2027年）」をスタートさせました。

日本、そして世界に目を向けると、ますます深刻化する「地球環境問題」、国内人口の減少や途上国・新興国での人口急増といった世界規模の「人口問題」など、重大な社会課題がいよいよ差し迫っています。さらに国内では、頻発する地震や災害に向けた「防災・減災・国土強靱化」への対応など、私たち総合建設コンサルタントが果たすべき役割はこれまで以上に大きくなりました。

当社はこれまで、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組んできました。第2次中期経営計画では、社会課題をリスクではなく機会と捉え、その解決と企業としての持続的な成長の両立を実践しながら社会に貢献していく「サステナビリティ経営」を掲げ、推進しています。

» 複雑化する社会課題との対峙

2023年、世界の気温は「過去12.5万年で最も暑かった」とされ、国連のアントニオ・グテーレス事務総長は「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が来た」

と述べています。こうした気候変動に伴い必要になるのは、水災害を軽減するための流域治水やグリーンインフラ、災害による交通障害回避のためのリダンダンシーの確保、生態系への影響緩和策、さらにはカーボンニュートラルやエネルギーに関わるGXなどの気候変動緩和策であり、これらは私たちの事業と直結するものです。

また国内で進む人口減少は、産業構造の変革とともに公共インフラの維持管理やマネジメント領域を拡大し、担い手不足を補強するDX、スマートシティや地方創生などの施策とも密接に関係します。一方、途上国・新興国の人口爆発は、新規インフラの整備や防災対策のニーズの高まりを後押しすることになるでしょう。

このように「地球環境問題」と「人口問題」は私たちの事業領域と密接に関わるものです。社会の基盤となる社会資本や自然資本を熟知し、開発や整備をしてきた私たちのノウハウと技術力で未来を見据えた課題解決を図り、こうした社会課題に真摯に対峙してまいります。

» 成長の加速

2024年7月始動の第3次中期経営計画は、長期経営方針の「成長拡大期」と位置付けており、「成長の加速」をコンセプトとして、成果の達成と拡大のスピードを

上げていきます。

「成長の加速」に必要なものは2つあると考えます。1つ目は「人材」の成長です。当社の事業基盤は人材であり、人材の充実なしには会社の成長は考えられません。人材価値の最大化という視点から、社員の能力・スキルの強化に向けた積極投資や、コーポレートDXのさらなる推進により働き方の変革を推進しています。具体的には、ワークフローをはじめとした業務のプロセス改革と効率的なシステムの導入、さらに当社独自の生成AIシステム開発とその試行運用、全社員のデジタルスキル向上を目的としたリスキリング・プログラムを展開しています。また働きがいの創出として、育児・介護に伴う在宅勤務の拡大ならびに地域限定社員制度を新設しました。引き続き、社員一人一人の成長の機会と環境を提供していきます。2つ目は「事業」の成長です。2023年は（株）平成測量との業務資本提携、共同出資によるプラナス・エンジニアリング（株）とインドネシアのPT. Infra Hijau Arkipelagoの2つの新会社を設立しました。

6年前に新規事業として起ち上げたクラウド設備保全システムMENTENAは、総合建設コンサルタントだからこそ分かる問題点に適應するためのきめ細やかなカスタマイズと真摯な対応が実を結び、設備保全システムの業界シェアにおいても14%とトップシェアにせまる勢いです。また、次世代高圧ガス容器CubiTan®を

活用したインドネシアでのスマートガスネットワーク構想は、今後の展開に期待が持てる段階にまでできています。

» 「期待値を超える」信頼の獲得

生成AIに代表されるデジタル技術の進歩は目を見張るものがあり、土木や社会資本整備においてもデジタル技術の活用は生産性や精度の向上など、多くの進化とスピード化を遂げています。一方で、デジタル技術がすべての課題を解決するわけではありません。アウトプットの価値判断や複合的問題の解決、プロジェクトのマネジメントなどは人が主体的に行う必要があります。このような「デジタル活用能力」と「問題解決能力」が同時に問われるこの世界において、私たち総合建設コンサルタントが社会課題の中心に立ち、産学官の連携や世界をつないでいく役割は重要です。

その根幹には、ステークホルダーや社会と同じ価値観を持ち、共有する「信頼」が必要です。そしてステークホルダーの皆さまの「期待値を超える」ことを目標に、一人一人が能力や知見を高めていくことで社会的な信頼を築いていけるよう、私たちは成長への歩みを止めません。サステナブルな社会の実現に向け、これまで培ってきた技術や知見をさらに磨き、社会課題の解決に貢献してまいります。

代表取締役社長執行役員

高橋 努



八千代エンジニアリングの歩みと事業内容

鹿島建設株式会社の会長(当時)故鹿島守之助、同社副社長(当時)故石川六郎が中心となり、海外にも通用する強力なコンサルティング・エンジニアリング企業を目指して、八千代エンジニアリング株式会社は1963年1月29日に創立されました。

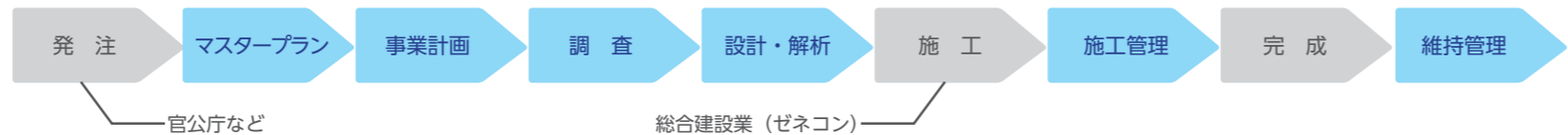
当社の社名は「千代に八千代に生き続け、未来永劫にわたって人類社会のために貢献し、発展してほしい」という願いを込めて命名されたものであり、私たちは世の中の動きに追従できるように、取り組みに柔軟性を持たせながらも、より良い社会の実現に向けて挑戦し続けます。



建設コンサルタントの業務

建設コンサルタントは快適で安全・安心な暮らしを支える道路・橋・ダム・砂防・港湾・上下水道・鉄道・空港などの「社会インフラ」を整え、維持するためのさまざまな課題に取り組み、専門技術を通して社会に貢献しています。社会インフラ整備のプロジェクトにおいて「施工」以外の各ステージで発注者の「プレーン」となる技術のプロフェッショナルです。常に法律を遵守し、「中立・公正」な立場からプロジェクトを推進します。また従来の建設コンサルタントの業務に加え、マネジメントの分野で、公共サービスなどを直接利用者に提供するサービスプロバイダーとしての役割も果たしています。

建設コンサルタント



民間向け事業

ICT
サステナビリティ
コミュニティ
民間インフラビジネス



価値創造プロセス

当社は、総合建設コンサルタントとしてこれまで培ってきた経営資本と Mission・Vision・Value に基づくビジネスモデルによって社会課題の解決を図るとともに、社会の変化・ニーズへの対応やステークホルダーとの適切なコミュニケーションを進めることで、持続的な成長を果たしてまいります。



官公庁向け事業 国内

主な事業領域	
国土保全	地質・地盤
交通基盤	維持管理
都市・地域	機械・電気
マネジメント	ICT
環境・エネルギー	

事業概要

国内に7カ所の本支店、38カ所のセンター・営業所・事務所を擁し、全国で事業展開をしています。現在は「共創グループ」、「都市デザイングループ」、「道路・鉄道グループ」、「河川・水工グループ」の4つの技術グループ体制により、それぞれが各領域のプロフェッショナルとして業務に取り組むとともに、各コア技術を結集した「共創」により、社会課題の解決に取り組んでいます。

市場動向と強み

国内の社会インフラ整備においては、新設から維持管理・長寿命化へのシフトが進んでいます。また、自然災害の激甚化に伴う国土強靱化や2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みなど、社会情勢の変化に伴い、建設コンサルタントの役割は年々拡大しています。これに対し土木・建設業界の人材不足は深刻で、建設コンサルタントのほか、官公庁および施工業者においても人材確保が課題になっています。当社はICT技術などを取り入れて業務の効率化や高度化を推進するとともに、民間ノウハウを活用するPPP/PFI事業の提案・支援といったマネジメントなど、当社の強みである「総合力」を生かして求められる事業の推進を図ります。

官公庁向け事業 海外

主な事業領域	
国土保全	地質・地盤
交通基盤	維持管理
都市・地域	機械・電気
マネジメント	ICT
環境・エネルギー	

事業概要

これまでに約150カ所の国と地域に対し、社会資本整備に関わるコンサルティングサービスを提供し、現在は世界9拠点に事務所を展開しています。国際協力機構（JICA）をはじめとするODA業務のほか、官民が連携するPPPやPFI、また海外における民間企業の開発支援など、業務は広範囲かつ多岐に拡大しています。

市場動向と強み

ウクライナをはじめとした紛争などの地政学的リスク、大規模な地震や気候変動による自然災害といった社会情勢の変化により、社会課題は山積し、またそのニーズは複雑化・高度化しています。フレキシブルかつ的確でスピード感を持った対応が求められる中、紛争や自然災害の発生といった緊急時に、発注から契約、対応までの流れを格段に早めることが可能となる「緊急調達スタンドバイ契約」をJICAと進めています。当社の総合力を生かし、これからも社会課題の解決と発展に寄与していきます。

民間向け事業

主な事業領域	
ICT	
サステナビリティ	
コミュニティ	
民間インフラビジネス	

事業概要

総合建設コンサルタントとして約60年にわたり培ってきた技術やノウハウを生かし、生業とする社会資本整備に加えて民間企業向けのサービスを開発・展開しています。昨今、SDGsやESGなど、企業が取り組むべき事項は多岐にわたり、迅速かつ柔軟な対応が求められています。持続可能な経営や事業を推進する企業に対して、サステナビリティに関するコンサルティングや業務効率化に資するSaaS（サービスとしてのソフトウェア）の展開などを通じて、顧客課題の解決に取り組んでいます。

市場動向と強み

企業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。世界各地での自然災害の頻発や、突発的なパンデミック、地政学的リスクの高まり、エネルギー問題や物価の高騰など、企業経営に大きな影響を及ぼしています。こうした先行き不透明な時代において、企業はさまざまな社会課題に主体的に取り組むことが一層求められています。当社は、気候変動や水リスク、生物多様性など、近年重要度が増している自然資本への対応支援（コンサルティングサービス）や、DXに関するソリューション（SaaS）の提供に加え、事業者として再生可能エネルギー事業（太陽光・水力・バイオマスなど）や、コミュニティ事業（施設運営など）を推進しています。



事業統括本部
国内事業部 事業部長
渡邊 智明

分野横断型の横串機能で、全社の連携強化を目指す

2022年(61期)に創設した共創グループでは、分野横断型の横串機能として事業環境の変化に柔軟に対応するとともに、国内事業における各グループのハブの役割を果たし、全社的な連携の強化を主導していきます。例えば国土強靱化や防災においては、ダム・河川や道路・鉄道などのインフラ整備だけでなく、都市計画や環境整備などの観点、地質、水循環などさまざまな要素技術が関

連しています。それらをインフラ経営として捉え、各グループの技術を結集した「総合力」で推進していきます。維持管理・長寿命化の分野においては、インフラメンテナンスのプロセスを一括管理する「包括的民間委託業務」が拡大しています。また事業DXの推進に向け、事業の高度化や効率化を図るシステム開発などを進めています。



事業統括本部
海外事業部 事業部長
藤井 克巳

経験とノウハウを生かした技術で、現地に寄り添った支援を

2022年から軍事侵略が続くウクライナにおいて、当社は日本初の戦中復興事業として復旧・復興に係る機材選定や仕様書作成を行っています。一日も早い戦争の終結を祈りながら、現地に寄り添った支援を進めてまいります。現在は、グローバルサウスといわれる新興国・途上国の中でも、アフリカでの業務が急増しています。電力や水道、道路など、人々の生活を支えるインフラ整備は、アフリカ

の国々においても喫緊の課題であり、当社の経験とノウハウを生かして注力していきます。国土交通省が創設した「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」では、国土交通大臣賞を4年連続で受賞しており、2023年度はアフガニスタン・イスラム国「カブール市道路建設管理能力強化プロジェクト」が選出されました。



事業開発本部
本部長
山中 健二郎

柔軟な発想で「知の探索」に取り組む

当社のサステナビリティ経営では「両利きの経営の実現」を重要施策としています。両利きの経営には、「知の深化」と「知の探索」があり、私たち事業開発本部が取り組む新規事業開発は「知の探索」に該当します。社会インフラの整備や管理に関わる当社は、自然資本をはじめとして幅広い知見を有することから、さまざまな領域で民間企業からもご相談をいただくようになりました。激しく変化する社会情勢の中、当社の重要課題（マテ

リアリティ）に対して、柔軟な発想による創出型のアプローチに加え積極的なアライアンスにより、解決に向けた取り組みを推進しています。2024年3月には、自然資本関連において農林中央金庫と業務提携を締結しました。社会課題の解決において官民連携の重要性が高まっています。官公庁向け事業を基幹とする当社だからこそできることがあると信じ、日々取り組んでいます。

目指す姿の実現

社会基盤から経済・産業、人々の生活といった、社会・暮らし全体とその未来を育む

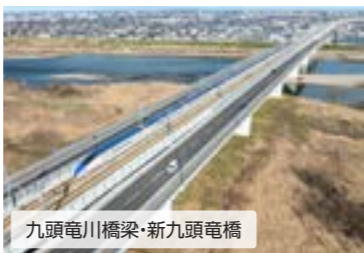
- 質の高い社会インフラ整備に向けた対応
- 社会インフラの長寿命化への対応
- 防災・減災対応の高度化
- スマートシティへの対応
- 地域・産業活性化
- 自然資本の保全・生物多様性の推進
- 再生可能エネルギー事業の推進
- 資源循環の推進

官公庁向け事業 国内

北陸新幹線金沢・敦賀間開業

2024年3月に開業した北陸新幹線金沢・敦賀間では、石川県の手取川橋梁や小松木場湯高架橋、福井県の竹田川橋梁や九頭竜川橋梁・新九頭竜橋の詳細設計、また雪害対策となる散水消雪設備(17カ所)の設計など、多くの業務に携わりました。九頭竜川橋梁・新九頭竜橋は全国初の新幹線と道路の併用橋となっており、第2竹田川橋梁は鉄道橋PC箱桁ラーメン橋としては国内最大支間長125mを誇ります。アラレガコなど多様な魚類が生息する環境が「アラレガコ生息地」として天然記念物に指定されている九頭竜川をわたる九頭竜川橋梁・新九頭竜橋は、2023年度の土木学会賞*田中賞【作品部門】とプレストレストコンクリート工学会賞*【作品賞】を受賞しました。

*土木学会賞:土木学会賞は公益社団法人土木学会が行っているもので、1920年に「土木賞」として創設されました。以来、大戦終了後の1945年から1948年までの中断はあるものの、100余年の伝統に基づく権威ある表彰制度です。 *プレストレストコンクリート工学会賞:プレストレストコンクリート構造物の新設・改築・改修において、計画、設計、施工美観、機能・性能の回復・向上(改築・改修)などの面においてすぐれた特色を有し、プレストレストコンクリート技術の発展または普及に貢献したと認められる作品を選出する表彰制度です。



九頭竜川橋梁・新九頭竜橋

官民連携による長期包括的民間委託プロジェクト

東京都多摩市が管理する橋梁の多くは、高度経済成長期の短期間に建設されたため、老朽化の進行と修繕の集中が懸念されていました。当社は定期点検と補修設計、長寿命化修繕計画改定業務を一括して実施する包括的民間委託業務(第1期)に着手し、持続可能で総合的な橋梁維持管理を実施してきました。

現在は、第2期となる「橋梁等定期点検及び総合維持管理業務委託」を進めており、橋梁だけでなく他の道路施設(ボックスカルバート、張り出し歩道、擁壁)を含めた包括的民間委託として、対象を拡大して実施することで、さらなる効率的・効果的な維持管理の実現を進めています。



定期点検時の簡易補修

令和6年能登半島地震 代替水源確保に向けた水資源調査

「令和6年能登半島地震」により被災した石川県珠洲市を対象に、復旧が遅れている上水道の代替水源として、地下水をはじめとした水資源の利用可能性を調査しました。

奥能登地域は既存の地下水情報が乏しかったため、地形解析で地下水の分布を推定した図面を確認しながら、倒壊家屋がそのまま残る現地で発災後の井戸や湧き水の利用実態を把握しました。利用されていた水源の中には住民によって自発的に開放された箇所も複数確認しており、古くから存在する井戸や湧き水の多くは直接の飲用に課題がある水質ではあるものの、災害時に不足するトイレの流し水や洗濯など用途を限定すれば利用可能であることが確認できました。



水源調査の様子

官公庁向け事業 海外

ウクライナの速やかな戦後復興のために ウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクト(ファスト・トラック制度適用案件)

2022年2月、ロシアはウクライナへの本格的な侵略を開始し、民間人に死傷者を出す攻撃を行い、発電所、上下水道施設や暖房施設など市民の公共サービスにおよぶ破壊を繰り返しています。国際協力機構(JICA)はウクライナの国家基盤を支えるための財政支援、地域安定化のための周辺国支援・避難民支援の他、日本の顔が見える復旧・復興支援として①復旧に向けた基盤整備(地雷・不発弾対策、がれき処理など)、②生活再建・環境改善(医療、教育、運輸交通、エネルギー、上下水道など)、③産業振興・輸出促進(農業、起業家支援など)、④民主主義・ガバナンス強化などの支援を実施しています。当社は、日本工営株式会社をはじめとする5社JV(共同企業体)の一員として



水タンクから水を汲む市民

してJICAとコンサルタント契約を結び、上記の支援の内、エネルギー、運輸交通、上下水道などの担当分野を対象に、緊急復旧・復興プロジェクト(技術協力)、緊急復旧計画(フェーズ1、2)(無償資金協力)にかかる供与機材の選定、仕様書の作成のサービスをJICAに提供しているほか、ウクライナの中央政府、地方自治体の協力を得て400アイテム以上におよぶ供与機材の稼働状況のモニタリングを実施しています。一日も早い戦争の終結を祈りつつ、当社の取り組みが戦後のウクライナの速やかな復興に貢献することを目指しています。



重機による瓦礫処理

持続的で衛生的な廃棄物処理に向けて パレスチナにおける広域廃棄物処理強化プロジェクト

パレスチナのジェリコ地域では、小規模自治体が廃棄物管理を行っていましたが、財源および人材不足によるごみの不法投棄などが問題となっていました。2005年から日本のODA支援によって、広域廃棄物管理などを行う組織が設立されました。その後も数次にわたる支援により、広域組織の制度が他エリアにも普及しており、2019年から現在までには14の広域組織に対しごみ収集車両97台、最終処分場用重機3台が整備されています。特にガザ地区の広域組織にもごみ収集車両6台が配備され、イスラエルの侵攻以降も2024年初頭ま

で活用されていました。当社は2005年から複数のプロジェクトに従事し、組織制度や機材の整備に貢献してきました。現在はごみ収集車両23台、中継輸送車両、最終処分場機材の整備に取り組んでいます。



廃棄物収集車

民間向け事業

サステナビリティコンサルティングサービスの提供

企業が事業を持続的に成長させるためには、社会との共栄が不可欠です。現在、地球温暖化に対する気候変動対策に加え、自然資本として利用している水および生物多様性に対するリスク対応も求められています。こうしたサステナビリティを舞台とする企業課題に対し、TNFD*やSBTN*などのフレームワークが開発され、生物多様性に対する状況を分析し、開示や目標設定を行うことが必要となりつつあります。一方で、自然資本に対する評価・アプローチは多様かつ複雑であり、適切なリスク評価や機会の創出には専門的な知見も必要です。

当社は、60年以上にわたり自然科学と向き合ってきた技術・経験を有し、気候変動・自然資本に関する調査や評価、戦略策定、CDP*などの情報開示を中心としたコンサルティングに加え、調査結果を踏まえた企業ブランディングや地域・行政との連携支援など、課題やニーズに合わせたさまざまな支援を行っています。さらにグローバルな視点でさまざまなコンサルティングサービスを提供することで、企業の持続可能な経営に貢献します。

*TNFD:Taskforce on Nature-related Financial Disclosures/自然関連財務情報開示タスクフォース *SBTN:Science Based Targets for Nature/科学的根拠に基づく自然関連目標設定 *CDP:企業や自治体などの気候変動や温室効果ガス排出削減に向けた戦略や取り組みを評価・情報開示する国際環境NGO



クラウド設備保全システム MENTENA

工場を安定稼働させるためには、日々の設備保全業務は非常に重要です。多くの設備保全の現場は、経験や勘による暗黙知で支えられており、紙やExcelで管理されているのが実態です。また、技術の革新や人材不足などを背景に、DXの実現が求められており、設備保全業務の効率化・高度化が喫緊の課題となっています。

クラウド設備保全システムMENTENAは、設備保全業務が見える化し、DXに貢献するクラウド型のソフトウェアです。MENTENAにより、紙やExcelでの管理からシステム管理(スマートフォン入力やデータベース)へ移行し、現場作業の効率化や点検履歴の効果的な管理を実現します。

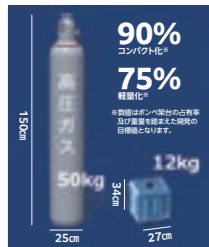
*MENTENAは、2024年7月より、当社のグループ会社である八千代ソリューションズ株式会社に事業継承しました。



次世代高圧ガス容器 CubiTan® を活用したスマートガスネットワーク構築

当社と株式会社Atomisは、インドネシアおよびマレーシアを対象としたスマートガスネットワーク構想の実現に向けた業務提携契約を締結しました。スマートガスネットワークとは、パイプラインによらずにガスが配給され、IoTデバイスを通じてその利用状況が遠隔でモニタリング・管理されるシステムです。本業務提携は、株式会社Atomisが開発する次世代高圧ガス容器CubiTan®を活用し、スマートガスネットワークの構築および運営事業を推進するものです。CubiTan®は、多孔性配位高分子(PCP*)/金属有機構造体(MOF*)を使用して、今まで室温下での圧縮が難しかったメタンガスをナノレベルでコントロールすることが可能なガス容器です。CubiTan®を活用することで「配送の最適・省資源化」や「残容量把握による利用者の利便性向上」などに貢献していきます。

*PCP:Porous Coordination Polymer *MOF: Metal Organic Framework



サステナビリティ方針

サステナビリティの基本的な考え方

当社は、総合建設コンサルタントとして、国内をはじめ世界の社会インフラを対象とした技術サービスを提供し、人々の安全で豊かな暮らしを支えてまいりました。これらの事業活動を継続的に推進することこそが社会のサステナビリティに貢献するとの認識に立ち、現在進めている中期経営計画では「サステナビリティ経営」を全社方針に位置付け、ESGやSDGsの観点から事業機能とコーポレート機能の強化を図っています。

全社を挙げてサステナビリティ経営を進めていくには、すべての役職員が高い意識を共有しながら持続可能な社会に向けた取り組みを実践していくことが必要不可欠であり、社員に対する啓発活動やコミュニケーションの活性化にも注力してまいります。



SDGsに対する取り組み

2015年に国連総会で採択された「SDGs(持続可能な開発目標)」は、2030年までに持続可能でより良い世界の構築を目指す国際目標です。昨今は気候変動やエネルギー問題、国際紛争などさまざまな問題が全世界で顕在化しており、政府や国際機関だけでなく、企業にもSDGsの達成に向けた積極的な関与が求められています。当社は、事業そのものがSDGsの達成につながるという考えのもと、さまざまな取り組みを進めることで、グローバルな社会課題の解決に貢献しています。

「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表

当社は、内閣府や中小企業庁などによる「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」が推進する「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しています。「パートナーシップ構築宣言」への参加を通じて、サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまと共存共栄を進め、持続可能なパートナーシップの構築を推進します。



「デコ活宣言」を実施

当社は、環境省が2050年カーボンニュートラルおよび2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするための「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」(通称:デコ活)の取り組みに賛同し、「デコ活宣言」をしています。



マテリアリティ(当社が取り組む重要課題)

社会課題の解決に貢献することを使命とする当社が特に取り組むべき重要課題を、マテリアリティとして特定しました。

マテリアリティは、主に事業部門が主導して解決にあたる「事業を通じた社会価値創造・社会課題解決に向けた対応」と、主にコーポレート部門が主導して解決にあたる「経営・事業推進における社会要請への対応」に分けられ、各部門がこれらに基づく戦略を策定・実践しています。

社会課題	事業を通じた社会価値創造・社会課題解決に向けた対応	経営・事業推進における社会要請への対応
マテリアリティ	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能で強靱な社会インフラの整備 ● 未来志向の社会づくり ● 気候変動への対応 ● 持続可能な経済成長 ● 環境保全の推進 ● 持続可能なエネルギーの導入促進 ● 循環型社会の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会からの信頼を高める法令遵守・リスク管理 ● 多様な人材の活躍、個性や働き方の尊重 ● ステークホルダーエンゲージメント

マテリアリティ特定のプロセス

マテリアリティは、中期経営計画を策定する中で当社を取り巻く社会環境を分析し、さまざまなステークホルダーの視点から当社が取り組むべき活動を評価・分析した上で、設定しました。今後、マテリアリティに関する活動進捗を測るKPIについて管理するほか、社会課題・環境課題の変化に応じて適時の見直しを図っていきます。

国連グローバル・コンパクトへの署名

当社は、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名し、2021年6月に参加企業として登録されました。併せて、UNGCに署名している日本企業などで構成される「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」に加入しました。UNGCは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。当社は、UNGCが定める「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の4分野からなる10原則に賛同しています。





環境に関する取り組み

基本方針

企業として環境問題に取り組むことで、社会的貢献や経済的成長が可能であると考えています。

当社の中期経営計画で定められているサステナビリティ経営では、環境に関する重点課題として「気候変動への対応」や「環境保全の推進」を設定しており、それらに対する当社の事業やサービスを通じた貢献はもちろんのこと、当社自身における対応も併せて進めていくこととしています。

また、取り組み内容については社内外に定期的に発信することで、透明性を高めてまいります。

SBTの認定取得

当社は、温室効果ガス(GHG)排出削減目標(算定根拠を含む)をSBTi^{※1}に申請し、SBT^{※2}の認定を取得しました。

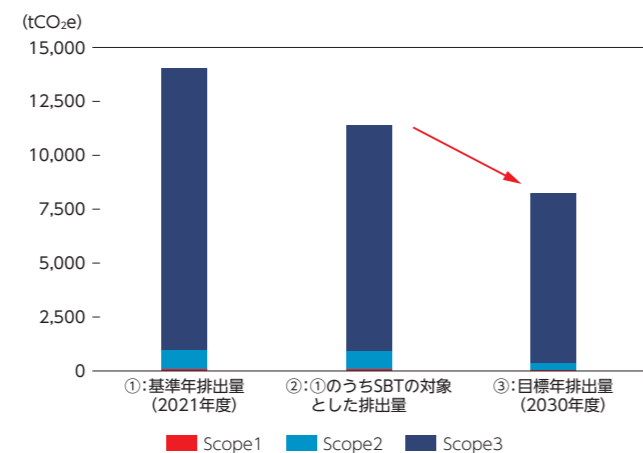


当社のSBTにおけるGHG排出削減目標は下図の通りです。

※1 Science Based Targets Initiative:企業が設定するGHG排出削減目標がパリ協定で定める水準と整合していることを認定する機関のこと。

※2 1)パリ協定が求める水準と整合した5年~10年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと。なお、当社はSBTの設定条件を踏まえ、Scope3については当社の主要な排出源、かつ、削減可能性が高いカテゴリーに絞って目標を設定した。

当社のSBTにおけるGHG排出削減目標



Scope	①	②	③	削減率
Scope1	106	106	106	
Scope2	851	851	851	
Scope3	13,063	10,463	7,847.3	42%

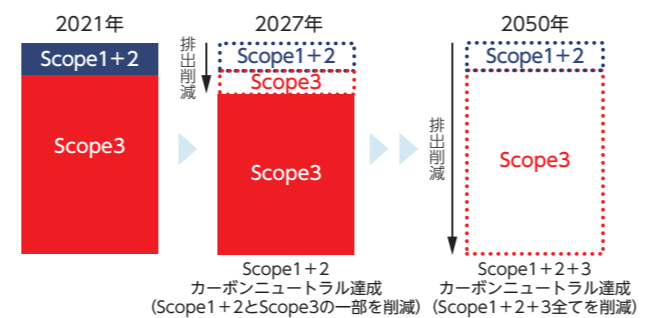
※ Scope の定義
 Scope1: 当社自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼)
 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope3: Scope1、Scope2 以外の間接排出 (当社の事業活動に関連する他社の排出)

yecカーボンニュートラル宣言

当社はカーボンニュートラルの達成に貢献すべく、総合建設コンサルタントとしての業務を通じた顧客事業の環境負荷

低減、当社グループの電力事業、および熱供給事業などを通じた社会全体の環境負荷低減に取り組んでいます。

また、当社自身の企業活動においても、エネルギー使用量の抑制や調達改革(再生可能エネルギー調達、グリーン購入など)を進め、当社のサプライチェーンを通じたGHG排出量のうち、Scope1+2を2027年までに実質ゼロ(SBTで認定された削減目標を一部前倒しで達成)、2050年までにすべてのScopeを実質ゼロにすることを目指します。



- Scope1+2 削減取り組み**
 - 再生可能エネルギーの調達
 - 設備変更など
- Scope3 削減取り組み**
 - 紙などの使用量の抑制
 - グリーン購入など
 - 調達改革
 - 吸収事業への投資など

GHG排出削減目標と今後の取り組み方針

当社の基準年排出量(2021年度)はScope3(当社の事業活動に関連する他社の排出)が90%以上を占めています。そのため、Scope1,2の排出削減に寄与する燃料・電力使用量の削減や再生可能エネルギーの導入に加え、間接的な排出となる事業活動の削減や、より省エネな活動への切り替えが重要になってきます。

現在、ペーパーレス化やハイブリッドワークの活用、社有車の電気自動車への切り替えなどの活動を進めていますが、今後は目標達成に向けた全社推進計画を策定した上で脱炭素に向けた取り組みをより一層進めていきます。

TOPIC

令和の里海づくり支援 ~ブルーカーボン創出・生物多様性保全~

環境省が推進する、生物多様性や生物生産性を確保する豊かな「令和の里海づくり」活動の支援を、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社と連携して実施しました。

藻場・干潟の保全・再生などによるブルーカーボンの創出や地域資源の利活用の好循環形成・連携体制づくりを行うモデル事業を実施する12団体(2023年度)のうち、当社は、大阪湾奥部、和歌山県田辺湾、淡路島、岡山県海域、高知県大月町柏島、福岡県宗像市での取り組みを支援しました。この取り組み内容は環境省WEBサイト「SATOUMI STORY~里海をめぐる物語~」で紹介されています。



環境学習の実施

SATOUMI STORY
~里海をめぐる物語~



グリーン電力証書化事業を全国に展開

当社はグリーン電力証書化事業の全国展開を進めています。グリーン電力証書事業とは、バイオマス発電などで得られた環境価値を証書発行事業者(当社)が第三者認証機関(一般財団法人日本品質保証機構)の認証を得て「グリーン電力証書」として発行し、企業などへ販売取引するものです。

山形県・鶴岡市クリーンセンターや佐賀市清掃工場に続き、2024年5月には国内4例目(当社では3例目)となる、宮城県大崎市・大崎広域中央クリーンセンターでの事業化が決定しました。当社は本事業を通じて、企業のカーボンニュートラルを支援し、脱炭素社会の実現を推進していきます。



大崎広域中央クリーンセンター

新潟港・脱炭素型輸出入コンテナ貨物需要調査

新潟港では、かつての臨港鉄道の線路がコンテナターミナル近傍まで残されており、未接続区間800mを整備し、貨物鉄道をコンテナターミナルへ乗り入れる構想があります。

新潟県などでは脱炭素社会の構築に向けたモーダルシフト*推進と新潟港の拠点性向上を図るため、コンテナターミナルと鉄道が直接接続した場合のコンテナ貨物の潜在需要などを検討しています。

新潟県発注の本業務では、コスト・時間・CO₂排出量を鉄道輸送とトラック輸送で比較し、鉄道輸送が優位となるケースにおける潜在貨物量の推計などを行いました。

*モーダルシフト:トラックなどの自動車で行われている貨物輸送を環境負荷が小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること



新潟東港コンテナターミナル



当社は2022年度より経済産業省がすすめるGXリーグに参画しています。GXリーグとは、カーボンニュートラルの実現や社会の変革を見据えて、自主的な排出量取引(GX-ETS)などの取り組みを行うプラットフォームです。

GX-ETSにおける当社の目標

排出量取引制度(GX-ETS)では、参画企業が自ら設定したGHG排出量削減目標を開示し、その目標達成に向けた取り組みやGX投資を進めています。また、直接排出量(Scope1)がNDC*水準を下回る場合、その削減価値を「超過削減枠」として売却することができます。

当社ではSBTの2030年度目標を前倒しした達成目標(p.15「yecカーボンニュートラル宣言」参照)をGX-ETSで設定し、GXリーグの参画企業やさまざまな主体と協働しながら、目標達成に向けて取り組みを進めていきます。

*NDC: Nationally Determined Contribution(国が決定する貢献)の略で、日本では2030年度46%削減(2013年度比)に相当する直線的な削減経路がNDCとして設定されている

持続可能なサステナビリティ社会の実現に向けて



戸谷 奈穂子

事業開発本部 第一開発室
スマートシティ課 課長

山中 健二郎

事業開発本部 本部長

南雲 岳彦

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート専務理事
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 専務執行役員
地球環境と市民が共存し、誰もが幸福になれるグリーン&
デジタルなまちづくりと国づくりに従事

吉田 龍人

技術開発研究所 研究員

(2024年6月時点)

当社は、社会の発展と自社の持続的な成長の両立を実践する「サステナビリティ経営」を掲げ、中期経営計画では重要課題（マテリアリティ）の一つとして「未来志向の社会づくり」を設定、その課題解決に向けて「スマートシティへの対応」や「地域・産業活性化」に取り組んでいます。

日本におけるスマートシティの第一人者である一般社団法人スマートシティ・インスティテュート専務理事の南雲岳彦さまを交えて、社会課題の解決に向けた当社の取り組みや、未来への期待と展望についてお話ししました。

分散型社会へ

山中 少子高齢化や気候変動などの社会課題に加え、大規模災害やパンデミック、国際紛争など大きなリスクが顕在化しています。当社はそうした複雑な社会課題の解決に向けて、60年以上にわたり培ってきた技術力と知見を生かし、これまで取り組んできた事業を深掘りして収益拡大を図るとともに、新しい事業機会を創造する「両利きの経営」を強力に進めています。

社会課題の解決に向けて取り組む方針の一つが、分散型社会の実現だと、私たちは考えます。日本におけるGDPの約7割を担う地方を強くすることは、日本の経済を強くすることにつながります。地方や地域が自立するために、エネルギーや水、食料を自ら調達できれば地域の魅力が向上し、人が集まることにより地域の活性化につながると考え、コミュニティ事業やエネルギー事業、そしてスマートシティ事業などに積極的に取り組んでいます。

戸谷 気候変動などの社会課題がある中で、テクノロジーが飛躍的に進んでいます。地域やまちをスマートにアップデートするタイミングが、今まさに訪れているのだと実感しています。当社としても力の見せ所であり、ビジネスチャンスであると考えていますが、その最先端を走る南雲さんから、現在の地域やまちはどのように見えているのでしょうか。

南雲 従来の日本は、まず職ありきで、次に住まいやライフスタイル



を決めるという順番だったと思います。郊外に若い世代向けの団地やベッドタウンが多くつくられ、結果として現在の東京一極集中にもつながっていききました。当時はそれが時代に合った選択肢だったわけですが、今になって考えてみると、本来のあるべき姿とは順番が逆転していたのだと思います。やはり住まいやライフスタイルがはじめ

にあって、次に職があるという順番だったのではないのでしょうか。経済成長の時代を経て、今日では市場と政府の機能分担というような二元論では立ち行かない社会課題が積み上がっています。言い換えると、産官学民が連携しないと課題解決できない時代になっています。経済と社会、経済と環境といった複数の領域が複雑に絡み合う課題が多く、片方を解くともう片方に副作用が出てしまうような課題が増えています。

コロナ禍により、「このままでいいのだろうか」というアラートが多くの日本人の心の中に走ったのではないのでしょうか。自分のライフスタイルを問い直す大きな契機になったと思います。地方創生からデジタル田園都市国家構想*への流れは、「分散」する方が最適だろうと気づいた結果だと感じます。個人のライフスタイルの追求とデジタルを通じた仕事の確保、この両立が可能になったことで、日本に残された一つの道が「地方分散」なのではないかと思っています。パンデミック以外でも、一極集中している東京で大きな地震が起きてしまったり、テロ攻撃を受けたりすると、全てのリスクがそこに集中し、日本はサバイバビリティの問題に直面します。

今日、「分散はどうあるべきか」を具体的に考える時代となりました。分散した先に地域の中核都市があって、そこからネットワーク状につながっていくコンパクト・プラス・ネットワーク*の具体化が、今まさに問われているのだと思います。

山中 私たちも、分散型社会におけるコンパクト・プラス・ネット

ワークを念頭に、未来のランドデザインを進めていきたいと思っています。

加速するスマートシティの中で

戸谷 建設コンサルタント業界は、これまで日本のインフラ整備やまちづくりを担ってきましたが、現在のスマートシティ分野では、デジタルをはじめとした新たな価値やあらゆる企業が参入し、ポードレス化が加速しています。この流れは必然であり、未来の社会にはこの多様さこそ必要であると理解している一方で、私たちのポジションはどこにあるのか、南雲さんはどう感じますでしょうか。

南雲 建設コンサルタント業界に限らず、日本中の企業や自治体などでも、実は自分のポジションが分からないという状況だと思います。例えば、ある地域の個性や魅力を可視化しようとしても、市民の幸せや生活満足度が何によって成り立っているのかが、これまでは分かりませんでした。そこで一般社団法人スマートシティ・インスティテュートでは、「地域幸福度(Well-Being)指標」という新しい指標を開発しました。この指標により都市や地域の個性や魅力といった特徴が数値で見えるようになりました。まちの個性や魅力もいくつかのパターンに分類できます。このようなデータやパターンを見ることにより、現在のまちのポジションや将来目指すべき方向性などが明確になってきます。

日本では、「心の豊かさ」と「モノの豊かさ」のうち、これまでは「心の豊かさ」が重要視されていたのですが、少し残念なことに、最近は「モノの豊かさ」が優勢になってしまいました。また、社会や地域より個人を優先する傾向も見えてきました。リスクリングなどを通じて、生産性を高めつつ、心の豊かさとも両立するような社会をもう一度目指していくべきではないかと感じています。

戸谷 パラダイムシフトにつながるスマートシティの実現がいよいよ急がれますが、日本のスマートシティは世界から後れを取っているといわれています。

南雲 東京はサイエンスやテクノロジー研究の分野においては、実は世界最大級の規模を誇ります。そしてグローバルシティである東京は、資本やスタートアップの収集力、大企業の本社数は世

界トップレベルで、大きな磁力のあるまちです。コロナ禍を経て、東京は日本におけるスマートシティの最先端都市として、規模と深さの両方が、加速しています。

一方で、地域にもさまざまな個性があります。都会化ではなく、人間が生きていく空間をつくっていくという方程式がある地域は、まちづくりの多様な資源がありますし、もっと自信を持ってほしいと思っています。例えば、広島県尾道市といったまちを想像すると、穏やかな瀬戸内海やレモン、坂道や神社仏閣、数々の映画のロケ地となったことなど、皆さんの頭の中には思い浮かべる情景がきっとあるでしょう。そうした人をひきつける磁力のあるまちが日本には少なからずあります。これはデジタルとかテクノロジーではない、豊かな自然の土壌の上に生まれてくるタイプではないかと思っています。都会型のスマートシティとは違うアプローチです。当初は、スマートシティの主軸はテクノロジーであると思っていたけれど、やはり人が住むためには自然環境や地域コミュニティが重要であると再認識した地域、また国が少なからずあると思います。**戸谷** まちづくりは、どこを切り取っても同じまちになってはならないと思います。まちの特徴をきちんと捉えることをベースに考えていかなければいけませんね。

共創による新しい価値創造

戸谷 新しい価値を生み出すためには、個社でできることは限られています。当社では「共創」こそ、新しい価値を生み出すと考え、コ・クリエーションを進めています。

山中 大学との連携では、京都大学経営管理大学院で国際メガ・インフラマネジメント政策講座を設けています。そこでは東アジア・ASEANにおけるインクルーシブ・スマートシティの実現に向けて国際フォーラ



ムの開催や情報共有を進めています。東アジア・ASEANでは人口集中が加速しており、かつて日本が経験した課題がまさに顕在化してきています。日本の経験をもとに、緩やかかつ確実に経済を発展させるスマートシティの実現を提唱しています。

また、私たちの得意領域である土木(フィジカル)とデジタルを融合し、社会インフラ分野のDXを推進することを目的に、2023年9月にプラナス・エンジニアリング株式会社という新会社(当社50%出資)を設立しました。

インドネシアでは、「スマートガスネットワーク構想」を進めています。京都大学発のスタートアップ企業である株式会社Atomisが開発した次世代高压ガス容器CubiTan®は、多孔性配位高分子(PCP/MOF)を活用して、室温下での圧縮が難しかったメタンガスをナノレベルでコントロールできるガス容器です。PCP/MOFとは、1gあたりサッカーコート1面ほどの表面積を持つ物質で、ガスを効率的に吸着保持できることから、これまで大きなガスタンクでしか運べなかったメタンガスを小型・軽量化して運べます。インドネシアは天然ガス(メタンガス)採取国ですが、パイプラインを引かないと運べないため、家庭ではLPガスが使用されています。CubiTan®により、天然ガスを運ぶことができ、装着されたIoTデバイスを通じてその利用状況が遠隔でモニタリングできるため、「配送の最適・省資源化」や「残容量把握による利用者の利便性向上」などが実現できます。また、インドネシアの豊富なバイオガスの活用によりカーボンニュートラルへの貢献も期待できます。こうしたスマートガスネットワーク構築によるエネルギーチェンジを2027年までに実現しようと進めています。



戸谷 日本国内では、デジタル田園都市国家構想にも記載されている「デジタルの力で地域に豊かさを届けていくこと」を念頭に、IT技術と土木技術の融

合により、顧客(官公庁)要望に最適なバリューを提供することを目指し、新たにプラナス・エンジニアリング株式会社を立ち上げました。まちの中でも河川や道路のインフラによって所管が変わったり、デジタルにまだ抵抗のある方がいらっしゃいますので、私たちがその壁を壊していかなければならないと思います。

吉田 私は研究者として、自分ができていることを積み重ねていますが、自分の研究領域だけでなく、さまざまな分野と連携していくことが技術の高度化にもつながるのだと思います。

スマートシティの社会実装に向けて

戸谷 スマートシティをより拡大させて社会実装するためには、どのような視点が必要でしょうか。

南雲 まずはサイエンス・テクノロジー研究のクラスター(群・集団)が存在し、そこに起業マインドにあふれたアントレプレナーやイノベーター、そして投資家が集まるのが大切です。このような集積を実現するには、アントレプレナーやイノベーター、投資家が住みたくなくなるウェルビーイングな環境がまちには備わっていないといけません。

大学によるサイエンス・テクノロジー研究の高度化に向けて、文部科学省がCOI-NEXT*や国際卓越大学制度*、JPEAKS*を始め、アントレプレナーにふさわしい優秀な人材は、若い人のみならず、大企業の中にも相当数いると思いますので、そうした人材が活躍できる仕組みが必要です。

未来志向の社会づくり

戸谷 日本にはさまざまな社会課題が山積していますが、「未来志向の社会づくり」について、皆さんのお考えをお聞かせください。

南雲 スマートシティの分野では、そもそも利便性や暮らしやすさ、心地よさといったリバビリティをテクノロジーでいかに高めるのかという議論を、これまでしてきました。しかし、それだけでは必ずしも人々の幸せに結びつかないという課題が露呈してきました。その課題への解決策が「ウェルビーイング」、つまり市民の幸福感への注目ということだと思います。

市民のウェルビーイングが高まるまちづくりには、いくつかの手段がありますが、その一つが「イノベーション」であり、世界はイノベーションを生み出す研究者やアントレプレナーといったプレーヤーをどのように集められるのか、ということに意識を傾けています。

また日本には避けて通ることができない国土強靱化の課題もあります。リバビリティ(暮らしやすさ)を基本的な要件として、その上位概念にウェルビーイング(幸福感)、そしてその実現手段としてイノベーションとサステナビリティがあります。さらに、このような構図が危機時にも揺るがないものとするためのレジリエンスの仕組みをどう進化させていくのかということが、日本の新しいスマートシティの姿になると考えています。これらの構成要素は、これまでは一体化したかたちというより、機能別ないし縦割りのように捉えられてきました。今こそ、それらを統合的に構築していくべきタイミングであると思います。

吉田 私が所属する技術創発研究所ではイノベーションを起こすことがミッションの一つですが、イノベーションには、「想像を大きく膨らませること」が必要だと思います。今の技術に対して将来どのようなものが予測されて、社会はどう変化していくのかを想像して研究を進めていますが、以前は夢のようだった世界が、今まさに実現しかけています。私たちが思い描くものは現実に形づくられていくのだと、実感しています。どのようなまちがサステナブルか、現在は予測できないことも多くありますが、大きなビジョンに向かって自分が貢献できることから進めていくことが重要であると思います。

戸谷 吉田さんのような若い方が、「やりたい」と思う環境をつくるのが、新しいイノベーションにつながっていくのではないかと感じました。若手研究者でも外部の研究者や技術者、もしくは投資家といった多様な人たちとつながり、新しいインプットが集約され、化学反応を起こしてイノベティブなアウトプットを量産できるような仕組みやサイクルができてくる環境をつくっていくことが重要ですね。

吉田 私はCVPR2024[第8回AI City Challenge:Track1.Multi-

Camera People Tracking(複数カメラ間人物追跡)]で成果を上げることができましたが、それは八千代エンジニアリングという土壌があったことが大きいと思います。自分のような若手でも、新しい知見を蓄積して、アウトプットできるサイクルができていくと実感しています。

山中 当社は技術創発研究所や事業開発本部を組織化するなど、従来の枠をはずし、新しい領域にチャレンジできる環境をつくってききましたが、若い人たちが自由に発想できる組織にしていかなければならないということに改めて感じました。

「未来志向の社会づくり」を社会実装することこそ、私たちの使命であり、価値であると痛感しました。さまざまな関係者を巻き込み、共創して進めていきたいと思っています。

南雲 八千代エンジニアリングさんは、まさに産官学、そして住民までを含めた多様なステークホルダーをオーケストレーションする立場にいらっしゃると思います。縁の下の力持ちがいないとテクノロジーは実装されず、社会課題やウェルビーイングとのマッチングはできません。大変期待されている立場ですので、ぜひ日本をリードしていただきたいと思っています。

戸谷 自信を持って、今の仕事に臨んでいきたいと思っています。

南雲 それこそがウェルビーイングです！

※デジタル田園都市国家構想:デジタル技術の活用により、地域の個性を生かしながら地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す取り組み
 ※コンパクト・プラス・ネットワーク:人々の居住に必要な都市機能をまちなかなどのいくつかの拠点に誘導し、それぞれの拠点を地域公共交通ネットワークで結ぶ、コンパクトで持続可能なまちづくりの考え方
 ※COI-NEXT:国立研究開発法人科学技術振興機構が進める共創の場形成支援プログラム
 ※国際卓越大学制度:文部科学省が、国際的に卓越した研究の展開および経済社会に変化をもたらす研究成果の活用が相当程度見込まれる大学を国際卓越研究大学として認定し、助成する制度
 ※JPEAKS:日本学術振興会による地域中核・特色ある研究大学強化促進事業



CVPR 2024[AI City Challenge]で世界最高精度を達成

コンピュータビジョン分野における世界最高峰の国際会議の一つであるCVPR(The IEEE/CVF Conference on Computer Vision and Pattern Recognition 2024)内のコンペティション[第8回AI City Challenge:Track1.Multi-Camera People Tracking(複数カメラ間人物追跡)]において、参加421チームの中で最高精度を達成しました。ワークショップの論文・プレゼンテーションは世界2位として表彰され、精度については世界一を獲得しています。Track1.Multi-Camera People Trackingは、複数台のカメラに映った同一人物を追跡する精度を競うものです。

当社の技術創発研究所AI解析研究室は屋外公共空間における人流解析技術の研究を、中部大学山下隆義教授の技術指導のもと実施していることから、本Trackに参戦しました。

Overlap Suppression Clustering for Offline Multi-Camera People Tracking

当社はコンペティションにあたり画像特徴量のクラスタリング(データをグループ分けする手法)を改善することで、高精度に同一人物の追跡を行う当社独自の手法を提案しました。

人流解析の定量化と高度化が実現でき、デジタルツインやスマートシティなど、さまざまな分野での貢献が期待されます。



CVPR 2024でのプレゼンテーション



CVPR 2024・表彰



技術創発研究所 AI解析研究室 研究員 吉田龍人

この度はCVPRへの論文提出ならびに現地参加を果たせたことを大変うれしく感じております。新卒入社時にAIの知識を持ち合わせていなかった未熟者がこの成果を上げられたのも、ひとえにご指導いただいた当社内の皆さまおよび中部大学の山下教授のおかげであり、深く感謝を申し上げます。学会では一足飛びに進化するAI解析技術を目の当たりにし、日頃の研究に生きる強い刺激を得ることができました。近年、当社が専門とする土木事業では新技術による変革が求められています。変革にはわれわれ研究所が有する新技術の知識に加えて、土木分野の専門知識が不可欠です。引き続き、社内の専門技術者との分野を横断した共創によって社会課題に対する「新しい解」を追求する所存です。



人材育成

基本方針

『人間の尊重と全員参加の経営』を経営理念とし、「この世界に、新しい解を。」という組織ビジョンに当社の価値観や思いを込めています。社会が抱える多様な課題の解決に向けて、当社の価値の源泉はこれまでも、そしてこれからも「人」に他なりません。

人材育成においては、社員一人一人が役割や等級に応じて求

められる役割を明確に理解し、仕事にやりがいを感じながら自己の成長を図ることができる自律した人材を目指し、会社は研鑽・挑戦する社員にオンジョブ・オフジョブでその機会と育成プログラムを提供しサポートします。

こうした取り組みは、当社の人事制度「Wellby(ウェルビー)」にも反映し、評価・報酬にも連動させ、事業目的の実現に向けて社員が能力を存分に発揮できる仕組みとしています。

アジャイル人事による Wellby の最適化

当社では、人事ポリシーである「働きがいの創出」の実現に向けて、人事制度を定着させ適正に運用するとともに、適宜改善を図るアジャイル人事を実現します。アジャイルとは、「俊敏な」「すばやい」という意味で、状況に応じた適切な対応を機敏かつ柔軟に実施する手法です。

社員の高いパフォーマンスの発揮や自律的な組織運営、

モチベーションアップなどを目標に、経営環境の変化に応じて人事制度も施策の導入・検証・改善をアジャイルに実施することで、Wellbyの定着と継続的な改善を図ります。

人事評価・考課の適正運用

人事考課を適正に運用するには、社員それぞれが求められる役割を理解し、成果を判断するための基準が明確であることが重要であると考えています。

当社ではYC(YACHIYO Competency)として等級ごとに職務定義と成果・結果につながる行動特性を定めています。YCは等級に加えて、マネジメントやスペシャリストなどキャリアパスごとに設定されており、社員個人の働き方や指向性に応じて成長を促し、これに相応しい評価が可能な制度としています。

また、業績考課はOKR*の観点を盛り込んだ目標達成度評価としています。企業の目標を部から課へ、課から個人へと細分化して落とし込み連動させることで、社員個人が自己の成果の先にあるより大きな目的を意識しながら上司との合意により定める目標水準の達成に挑戦できる環境としています。

評価結果は、上司から部下への個別フィードバック、チーム内での検証の機会を設け、コミュニケーションを基盤とした評価と成長の機会を確保しています。

※Objective(目標)&Key Results(主要な成果)の略称。

働きやすさの実現

当社では全社方針としてダイバーシティやインクルージョンへの対応を推進しており、社員一人一人の個性の尊重、多様で柔軟な働き方の実現、快適な職場環境の整備に向けた施策を講じています。また、仕事を通して成長機会を得て生

き生きと働き、挑戦していくことができる職場、ワークライフバランスを保つことができる職場づくりを目指します。

具体的には、在宅勤務制度(ハイブリッドワーク)の導入やサテライトオフィス制度の試行、育児・介護に従事する社員の柔軟な就業時間の設定、介護に伴う配置転換制度などを導入しています。今後も社会全体として働き方や価値観が大きく変わりつつある中で、生活と仕事の適切な両立に向けて検討を継続して行っています。

キャリア開発支援

企業の持続的な成長・発展には、経営計画に基づき人材を育成し、活力ある組織づくりを行う必要があります。そのためには、人事評価・考課に基づく日常的なマネジメントと並行して、社員の能力・スキルを伸ばし、個人・組織とも成長していけるキャリア開発支援を進めていくことが重要と考えています。

当社では、社員自らがキャリアを描き、その達成のためのフィードバックや配置転換などの機会となる自己申告制度を採用しています。また階層別、職種別の基礎的な研修に加えて、グローバル人材の育成、ICT、事業創出といったテーマ別の研修プログラムを体系的に構築しています。

これからも当社が社会に価値を提供し続けるために、リスクリングの推進やリカレント教育の支援も実施します。

資格取得支援・研修制度

技術士やRCCM、一級建築士など、業務上必要な資格の取得について積極的に支援しています。一例として技術士については、学習段階において課題抽出や論点整理のレベルアップを目的とした社内研修、該当分野の先輩技術士による指導、模擬試験などを実施し、取得後は資格手当を支給して

います。

また、専門的学識だけでなく、階層別研修や出向制度、大学院(博士課程)社会人入学制度などを設け、人材育成に力を入れて取り組んでいます。

2024年より全社員を対象としたデジタルリスティング・プログラムも開始しており、デジタルスキルとビジネス推進スキルの2軸での学びの機会(社内外講師によるEラーニング、ハンズオンを含む研修、座学講習など複合的なプログラム)を設けています。さらに、振り返り学習を容易にするLMS(学習管理システム)も導入しています。

アイデア創出ワーキンググループ

長期経営方針・中期経営計画の達成に向けて、全社的な事業創出の意識啓発と教育・訓練を目的とした全社員参加型の「アイデア創出ワーキンググループ」を開催しています。

2023年の活動では、外部から事業創出に関わる専門家をお招きし、第2次中計における事業方針に沿った事業機会を発見する場づくりや、新規事業・技術開発の検討から仮説の構築、検証を行うことで、「アイデアを具体的な事業案へ整理できる力」「ビジネスモデルを描ける力」「他者の納得を引き出す事業企画書を作成する力」を共に学びながら実践し、事業化の実現を目指しました。



労働慣行

基本方針

「経営理念」に基づき、「長期経営方針」と「中期経営計画」において“人間性戦略”を掲げ、すべての従業員がやりがいをもって働く場を提供することを明記しています。在宅勤務やフレックスタイム制度の導入による多様な柔軟な働き方により、仕事と生活の両立をバックアップしています。

また、社内に福利厚生施設を設置し、鍼を中心にマッサージや温熱療法などを併用した治療を実施するほか、健康診断受診結果による再検査対象者へのフォローやストレスチェックの実施、社内でのインフルエンザの予防接種実施など社員の健康保持を推進しています。

健康経営の推進

当社は、ウェルビーイングの観点から、社員の健康維持・向上を図る取り組みを積極的に展開しており、2017年より健康経営優良法人に継続認定されています。

また社内での衛生委員会を活用し、健康・衛生への提言を行う取り組みを実施しています。

社員一人一人の健康増進、満足度向上に向けた取り組みを行っていくとともに、社会に貢献するという経営理念のもと、絶えず社会から信頼される企業を目指します。



当社での健康経営について

- ① 「経営理念」に基づき、第57期(2018年7月)に策定した「長期経営方針」と「中期経営計画」において“人間性戦略”として働きやすい就業環境の構築やワークライフバランスの確保などを掲げ、全ての従業員がやりがいをもって働ける場を提供することを明記
- ② 社内に福利厚生施設を設置、鍼を中心にマッサージや温熱療法などを併用した治療を実施
- ③ 健康診断受診結果による再検査対象者へのフォローやストレスチェックの実施・面談・分析、社内でのインフルエンザの予防接種実施など社員の健康保持を推進
- ④ 休職・復職支援として主治医や産業医、EAPカウンセラーと連携し、面談やリワークの推奨などを実施
- ⑤ ノー残業デーの徹底や、GW、夏季、年末年始などで年次有給休暇による連続休暇取得を推進
- ⑥ 時間単位年次有給休暇制度(年40時間)の導入
- ⑦ 全国土木建築国民健康保険組合とタイアップし、健康診断受診結果に基づく保健指導などを実施
- ⑧ クラブ活動(テニス、野球、バスケ、フットサル、ランニング、スキー・スノーボード、卓球)に対する活動費の補助を行い、運動習慣および社内コミュニケーションの向上を促進
- ⑨ 社員同士の懇親イベントの企画・実施
- ⑩ フレックス制度と在宅制度導入
- ⑪ 産業医や保健師、栄養士による健康セミナーの実施
- ⑫ 社員同士の懇親を深めるとともに、リラックスできるような多目的スペースの設置

ダイバーシティ推進

国籍・性差や障がいの有無にかかわらず活躍できる環境を目指し、外国籍社員の増加や交流会の開催、女性管理職比率の上昇に向けた取り組みなど、多様な人材の採用・フレキシブルな働き方を推進しています。また定期的にハラスメント講習などを行い、社員の意識向上に取り組んでいます。

女性活躍推進法に基づく行動計画

当社では、女性の活躍を推進するために、2024年を目標に各種教育訓練の参加率95%以上などの計画を立て、実施しています。また当社は、女性活躍推進に基づく優良企業として、厚生労働大臣から「えるぼし」認定の二つ星を取得しています。



障がい者雇用の推進

多様性のある職場を実現するため、障がい者雇用の促進にも積極的に取り組んでいます。事業所ごとに採用目標を立て、達成に向けて取り組むほか、障がい者の方が就労しやすい職場を実現するために、月1日分の障がいに関わる通院のための特別付与休暇制度を導入しています。

定年延長

当社は定年を60歳から62歳に延長しました。これは、永きにわたり会社に貢献してきた経験豊富な人材を戦力的に見直すことで、人材不足の解消と安定した組織の維持を図り、かつ有益なノウハウ・技術の伝承、後進の育成をするための期間を延長することを目的としています。また定年後も再雇用期間の報酬を見直すことで、再雇用者の安定収入による生活への不安緩和によって、モチベーション維持を図っています。

育児・介護支援の整備

法定を上回る当社独自の育児・介護休業を整備しています。育児支援においては、男女問わず育児休業の利用を推奨し、介護支援についても社内セミナーの実施や介護制度を拡充するなど、ライフイベントの変化に直面しても就業を継続できるようバックアップしています。

当社は、子育て支援に高い水準で取り組んでいる企業として、厚生労働大臣認定の「くるみん」認定を取得しています。

各種ヘルプラインの設置

ハラスメント、企業倫理、人事処遇などに関する相談窓口を社内と社外に設置しています。社員から通報があった場合には迅速に対応し、再発防止に努めています。



TOPIC

空港におけるユニバーサルデザインの推進

「誰ひとり取り残さない空港」を目指し、空港におけるユニバーサルデザイン(以下UD)を推進しています。成田国際空港では、発達障がいや自閉症の方が、慣れない移動や人混みなどで不安やストレスを感じた際に、気持ちを落ち着かせる「カームダウン・クールダウンスペース」の設置をはじめ、世界トップレベルのUDの取り組みを支援しています。これらの知見を広げるため、関係者と共同で日本各地の空港でUDに関する助言を行い、全国規模のセミナーも開催しています。またASEAN各国においては、空港や鉄道駅のバリアフリー化を推進する政策レポート策定の支援を行っています。



日光郷土センター「mekke」の運営

栃木県日光市にある日光郷土センター「mekke」は、当社が指定管理者に指定され、2021年度から管理運営を行っている公共施設です。mekkeは「感じる・つながる・巡る」をコンセプトに、日光の豊かな歴史や文化を伝えるさまざまなサービスを提供しており、日光の魅力発見拠点となっています。

日光の伝統的な彫刻「日光彫」や鹿革クラフトなどの郷土文化体験、電動アシスト自転車(レンタル)を利用した爽快な観光、すぐ近くに豊かな緑が広がるコワーキングスペースなど、日光の持つ魅力を生かした地方創生に取り組んでいます。



地域の小学生と連携した事業地の緑化

長崎県で建設中の本明川ダムでは、地域の生態系や里山景観に配慮しながら事業を推進するため、さまざまな環境保全の取り組みを行っています。その一つとして、「地域の小学生と連携した事業地の緑化」を実施しており、毎年秋に地域の小学4年生を対象とする環境学習会を開催し、地域に自生する木から採取した種子による種まきを行っています。その後、当社社員が約1年間かけて育苗した植物を、当時の4年生が6年生となる春に小学校へ引き継ぎ、卒業まで育ててもらっています。卒業を迎える3月には記念植樹を行い、事業地の緑化に貢献していただいています。



地域モビリティ構築の推進

鉄道やバスなどの交通手段が不便で通学や通院、買い物などが困難な地域に対し、行政や地域住民、地元の交通事業者など関係者との協働により、モビリティ改善策を検討し、創り上げる地域モビリティ構築事業を実施しています。乗合バス、乗合タクシー、自動運転バス、AIデマンド、シェアモビリティなど、多様なシステムの検討・導入を進めています。また、シームレス社会の実現を目指し、新たなモビリティハブや情報プラットホーム、運賃施策など多様な取り組みを進めています。

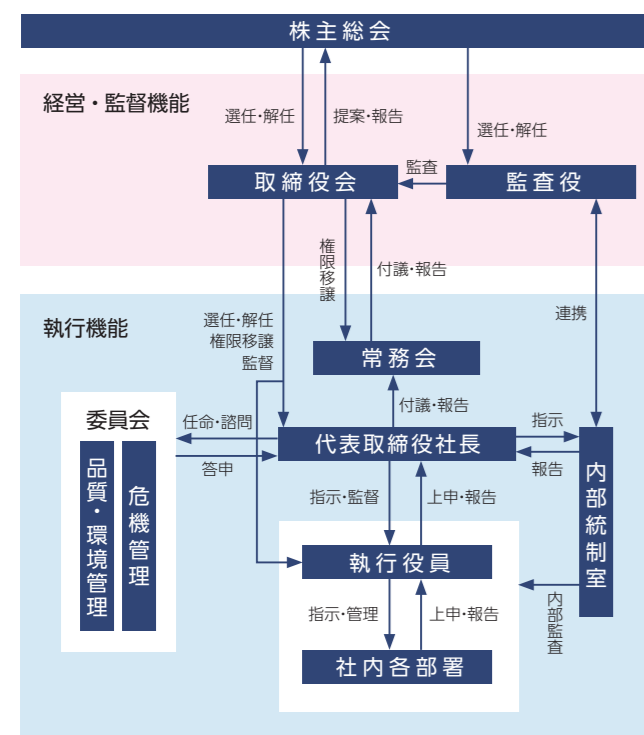


コーポレート・ガバナンス

基本方針

企業価値の一層の向上を図るためには、株主のほか顧客、取引先、地域社会などの多様なステークホルダーとの適切な協働が不可欠です。当社は、社会から信頼され持続的に成長する企業であり続けることを目的として、経営と執行の分離を推進し、経営の監督機能強化および迅速・果断な意思決定に基づく業務執行を行うことができるよう、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



体制の概要

当社の取締役会は、9名の取締役(うち、1名は社外取締役)で構成しています。取締役会は、経営および業務の基本方針を決定するとともに、取締役の業務執行を監督します。各取締役は経営理念や企業行動規範、社内各規則を遵守し、高い倫理観をもって誠実に行動しています。また、取締役が会社との間で取引を行う場合や他会社の役員を兼任しようとする場合には、取締役会決議に基づき実施し、結果を取締役に報告することを取締役会規則において定め、利益相反に対する監視を行っています。

常務会は、取締役会で定めた経営および業務の基本方針に基づき、具体的な執行方針などについて審議決定します。

当社は、執行役員制度の運用や権限移譲などを通じて経営と執行の分離を推し進め、会社経営に関する意思決定の迅速化、業務執行の活性化に努めています。また、全社的な取り組みを推進するために設けられている委員会機能についても、迅速・円滑な運営を推進するとともに、社会要請への対応や経営判断をすべき事項に応じて、適宜改編を行っています。

取締役	総数(うち社外取締役)	9名(1名)
	任期	2年
	取締役会開催頻度	原則月1回
監査役	総数(うち社外監査役)	2名(1名)
	任期	4年
執行役員	総数	19名
	任期	1年

内部統制

当社は、企業価値の向上と持続的な発展のために、法律を守るだけでなく、社会倫理、企業倫理を尊重した企業活動を行うことを基本とし、その実現のために、公正性、透明性、信頼性、効率性の高い内部統制システムを運用する「内部統制基本方針」を策定しています。

この方針に基づき、業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制として、業務執行部門から独立して内部統制を推進する職制を有する内部統制室が、監査役と連携し、業務執行およびコンプライアンス体制の構築・維持に対する監査を行っています。また違反行為などの早期発見と是正を目的とする報告体制として、内部統制室および関係部署と社外弁護士を情報受領者とする「企業倫理ヘルプライン」を構築し、効果的な運用を図っています。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役はすべての役員会議に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、監査役と代表取締役および他の取締役との間で適宜意見交換を実施しています。内部統制室は、監査役との間で事業年度ごとの内部監査計画を協議するとともに、適宜内部監査結果および指摘・提言事項などについての協議および意見交換をするなど、内部統制の整備、改善を行うために常に連携を図っています。

役員一覧 2024年6月時点



専務執行役員

石橋 良啓
吉兼 秀典

常務執行役員

後藤 宏二

執行役員

河辺 真一
広島支店支店長
梁田 信河
大阪支店支店長

柏木 久徳
北陸支店支店長
(兼) 営業部門部門長

佐藤 拓也
管理統括本部副本部長
(兼) 総務部門部門長

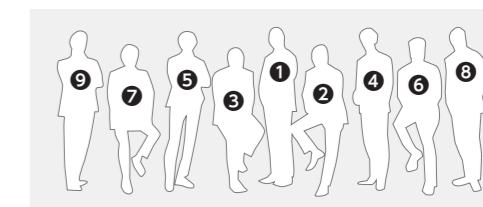
津田 光則
名古屋支店支店長

鷺見 英吾
北日本支店支店長

渡邊 智明
事業統括本部副本部長
(兼) 事業統括本部
国内事業部事業部長
(兼) 道路・鉄道部門部門長

中山 敬邦
事業統括本部副本部長
(兼) 共創部門部門長

藤井 克巳
事業統括本部海外事業部事業部長



取締役

①取締役会長
出水 重光

②代表取締役社長執行役員
高橋 努

③代表取締役副社長執行役員
長谷川 清
事業統括本部副本部長
(兼) 技術部門統括部門長

④取締役副社長執行役員
水野 高志
技術管理本部副本部長

⑤取締役常務執行役員
眞間 修一
九州支店支店長

⑥取締役常務執行役員
小林 幸浩
管理統括本部副本部長
(兼) 事務部門統括部門長

⑦取締役
田島 新一

⑧取締役執行役員
山川 英一
経営企画本部副本部長

⑨取締役執行役員
山中 健二郎
事業開発本部副本部長

相談役

花岡 憲男
相談役であった花岡憲男が2024年7月10日に逝去いたしました。生前のご厚誼に深謝し、謹んでご報告申し上げます。

監査役

鈴木 啓之
佐々木 一成



コンプライアンス

基本方針

当社は、社員や顧客に誠実に対応し、信頼を得ることを経営理念に掲げています。この理念を当社共通の行動基準とすべく、「企業行動規範」および外部弁護士の協力を得て「コンプライアンス総合マニュアル」を策定し、運用しています。

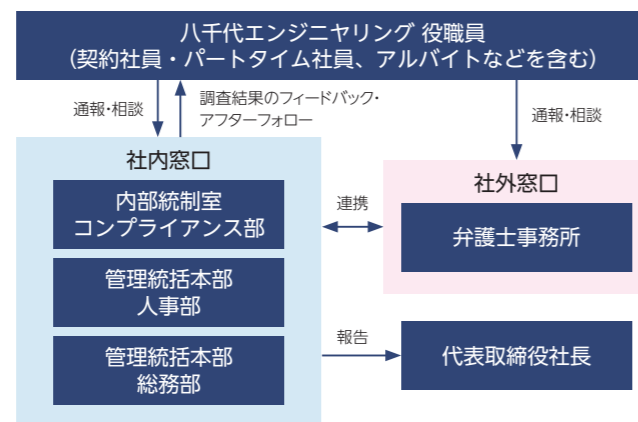
マニュアルでは、経営理念の実現にあたって重要となる高い倫理観および法令遵守の理念に従う各人の精神態度を「勇気ある良心」として位置付け、この良心に基づいた倫理判断が企業活動の基本にあると考え、コンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス相談窓口

当社では内部通報制度運用規定を定め、役職員からの内部相談を受け付ける窓口として社内担当部署または社外弁護士に直接相談できるヘルプライン(コンプライアンス・人事処遇・ハラスメント)を設けています。この制度は、「企業行動規範」に則って社員が業務を遂行する際、「判断に迷った場合」や「違反の疑いのある行為について通常の職制を通じて報告できない場合」、あるいは「法令や社会規範に照らして疑問が生じた場合」での運用を想定しています。通報があった場合は、その処理が終了した後、法令違反などが再発していないか、通報者や調査協力者に対する不利益扱いや嫌がらせが行われていないか、または是正措置および再発防止策が十分機能しているかを確認することを定めています。

この制度を通じて組織内のコミュニケーションを強化し、社員一人一人が動きやすく、社会からも信頼される企業を目指し続けます。

ヘルプライン 対応体制



腐敗防止に向けた取り組み

当社はコンサルティング・エンジニアとして日本国内のみならず、途上国をはじめとする諸外国の社会資本整備を担っています。

海外事業の多くは政府開発援助(ODA)によるものであり、公共性が高く、また当該国ならびに国際社会からの信頼に基づいて実施される事業に携わる企業として、高い倫理観を保ち、法令を遵守することを最も基本的な原則としています。

当社は政府開発援助(ODA)を含む海外市場での商取引の機会継続的獲得、維持を図るにあたって、外国公務員や現地民間企業の役職員への贈賄による不公正な競争に加担することを防止すべく、「外国公務員等贈賄防止基本原則」を策定し、この原則に従って具体的なルールを定めた「外国公務員等贈賄防止規程」を運用しています。

国内においても高い倫理観をもって社会に価値を提供する企業であり続けるため、定期的にコンプライアンス講習会を実施するほか、協力会社の権利を意図せず害することのないよう、技術系・事務系を問わず全社員に下請法に関する講習会を受講させるなど、コンプライアンス意識の向上に努めています。

直近3期の内部通報件数

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
社内相談窓口	2件	1件	1件
社外相談窓口	0件	0件	0件



リスクマネジメント

基本方針

当社は、リスク・危機管理を統括する組織として代表取締役社長執行役員を委員長とする危機管理委員会を設置し、経営上想定される危機を予見しこれを回避するとともに、発生した場合は早期に確認し、被害を最小限に留め正常な経営活動へと回復するための危機管理体制を整備しています。また危機発生時においては、当該危機に対する緊急組織として危機対策本部を設置し、的確に対応します。

リスク・危機管理体系

危機管理委員会は、リスク・危機管理関連文書整備および各種リスク対策について、計画、運用・実行、評価、改善のPDCAサイクルを回すことにより、リスク・危機管理体系を強化しています。

リスクアセスメント

事業を取り巻くリスクの全体像を把握すること、経営に重大な影響を及ぼすリスクを特定すること、また社員のリスク管理意識の醸成・向上を目的として、各年で全社的リスクア

セスメント(リスク対策に関わる当社現状分析・評価)を実施しています。リスクアセスメントにより、最優先で対策を講じる必要があるリスクを特定し、それに係る新規ルールおよび対応施策を都度追加し、リスク・危機管理体系を更新しています。第62期は、危機管理委員会にて社内外の環境変化を分析した上でリスクの再評価を実施し優先的な対応施策を要するとして、過去に特定したリスクの見直しを行いました。

事業継続計画(BCP)

大規模な自然災害、感染症流行などが発生した場合においても、社員とその家族の安全および雇用を守り、また執行業務への影響を最小限に抑えて顧客の信頼や要求に即応する、また社会インフラに携わる一企業として被災地の復旧支援を行う社会的責任があると認識しています。その責任を果たすため、当社は事業継続計画を策定し、災害の規模に応じて、災害対策本部を設置するなど迅速かつ適切な対応をするための手順を作成し、年1回の定期的な訓練の結果を踏まえ、適宜見直し・改善を図っています。

情報セキュリティ

最先端の情報技術や情報通信手段を有効に活用した企業活動を推進するとともに、事業活動を通じて得たお客さま個人および企業・団体の機密情報を適切に管理するため、当社ホームページに掲載している個人情報保護方針、情報セキュリティ管理方針、ソーシャルメディア利用管理方針に準じて厳正に管理するとともに、情報セキュリティに関する諸規定を制定・運用し、システムの不正利用による情報漏えいやシステム障害およびサイバー攻撃を防止する対策を実施しています。社員に対しては情報セキュリティ教育・訓練などを実施し、ルールの周知徹底および情報セキュリティリテラシーの向上を図っています。

また、当社のICTインフラおよび情報技術を取り扱う部門においては情報セキュリティマネジメントの国際規格(JIS Q 27001:2023)を取得し、情報セキュリティ管理を高いレベルで維持しています。

品質・環境マネジメント

顧客や社会の信頼と要求に誠実に応えるとともに、継続的改善を通じて顧客満足の向上を達成するため、JIS Q 9001:2015に準拠した品質マネジメントシステムを構築・維持しています。

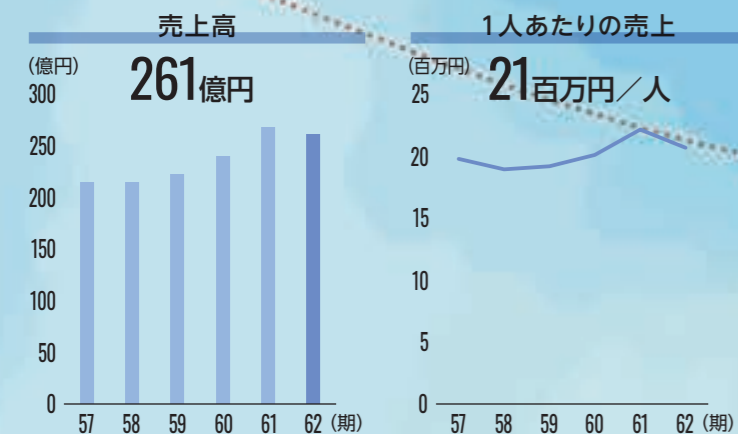
さらに企業活動を通じて、環境への負荷が少なく、持続的な発展をする社会の構築に貢献するため、JIS Q 14001:2015に準拠した環境マネジメントシステムを構築・維持しています。これらの運用・管理・改善のため、品質・環境管理委員会を設け、重要事項(マニュアルの制定・改定、マネジメントプログラムの策定など)を審議・決定し周知するほか、運用状況の管理とシステムの検証および改善を図っています。

At a glance

※2024年6月時点

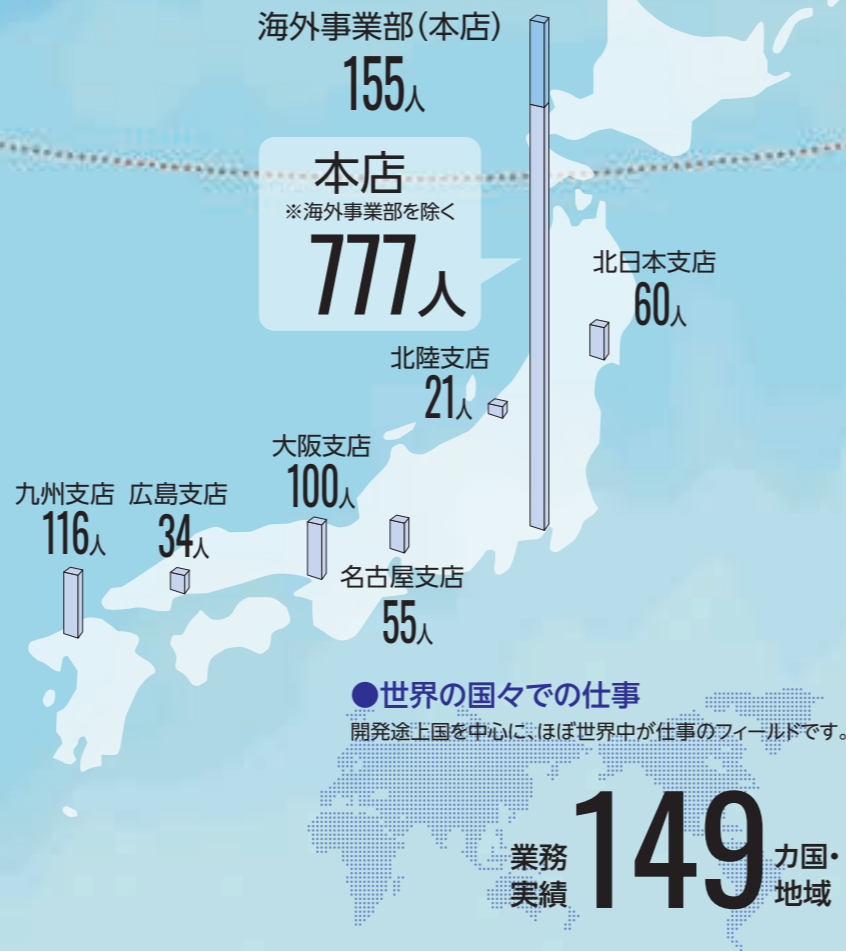
当社は60年以上の歴史の中で、世界149カ国・地域で業務を展開する総合コンサルタントとして実績を誇っています。

●財務ハイライト

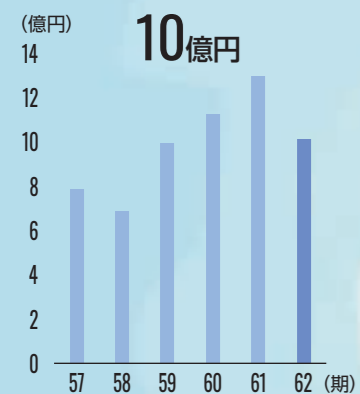


●本店／支店の社員数

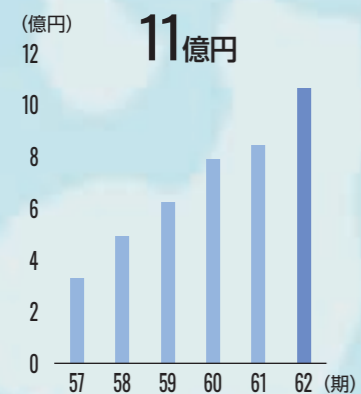
東京にコア技術部署を置いて、本店・支店で連携して業務にあたっています。



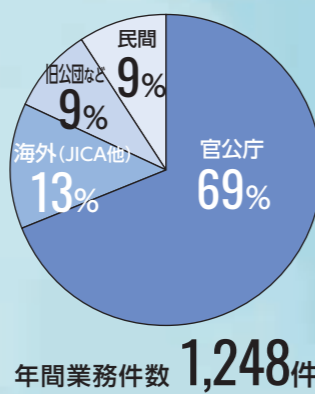
●営業利益



●研究開発に対する投資額

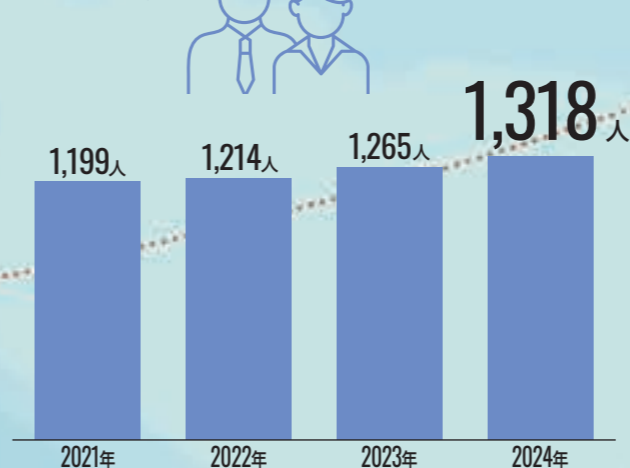


●受注実績内訳



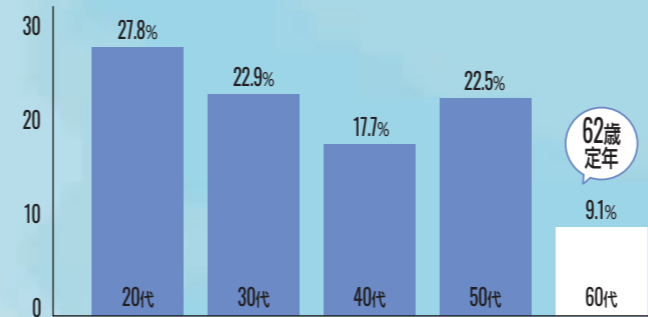
※57期(2018年7月～2019年6月)、58期(2019年7月～2020年6月)、59期(2020年7月～2021年6月)、60期(2021年7月～2022年6月)、61期(2022年7月～2023年6月)、62期(2023年7月～2024年6月)

●従業員数



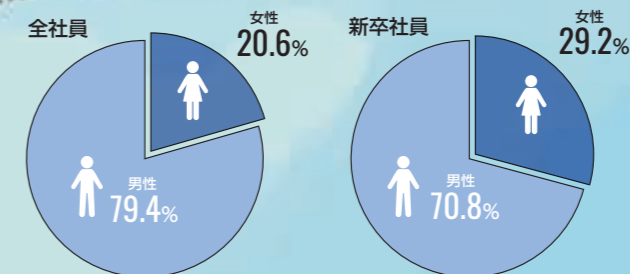
●年代別割合

20代～50代までの割合比率はほぼ変わりませんが、20代の割合が若干多く、若手や中堅社員が活躍しやすい環境です。



●女性社員割合

全社員数1,318人に対して女性社員は271人。新卒社員の女性の採用割合は29.2%です。



●女性管理職比率

全管理職343名のうち、女性管理職は11名で比率は3.2%です。さらなる比率上昇に向けて取り組みを進めています。



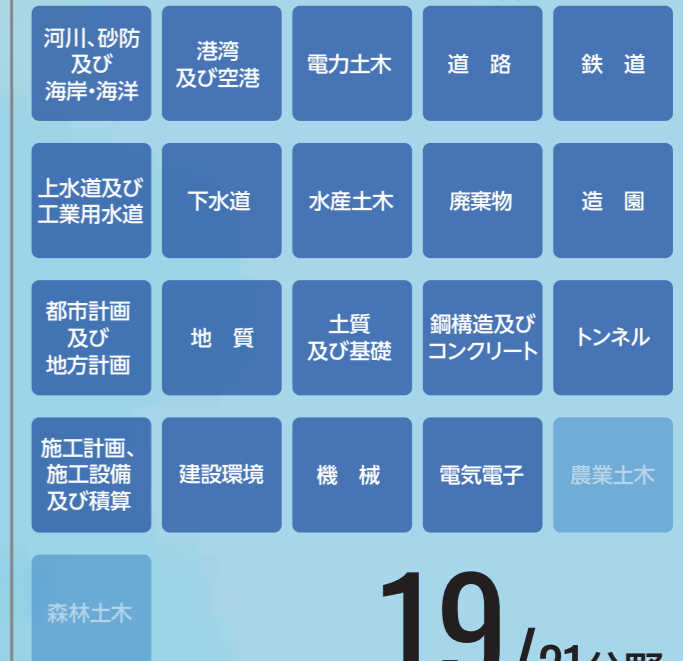
●育児休業取得率・復帰率

女性社員は育児休業取得率・復帰率100%。男性社員の育児休業取得も全国平均より高い数値となっており、今後も育児休業を推奨していきます。



●建設コンサルタント部門登録数

19部門を登録する総合建設コンサルタントだからこそ、ひとつのプロジェクトに対して、各分野の技術力を結集して顧客ニーズに幅広く対応できます。



●技術士登録者数

